

口座をひらく方も、口座をお持ちの方も

## マイナンバーの 届出に ご協力ください



マイナンバーキャラクター  
マイナちゃん

この街と生きていく

**SHINKIN** 信用金庫

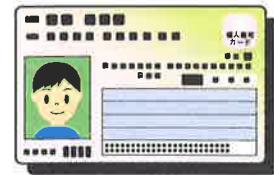
内閣府

個人情報保護委員会

個人の  
お客さま

## マイナンバーを 届出いただく際に必要となる書類

### マイナンバーカード



もしくは

通知カード

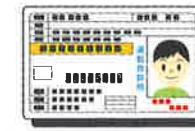


住民票の写し  
(マイナンバーあり)



または  
+

運転免許証などの本人確認書類<sup>\*1</sup>



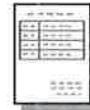
法人のお客さま

## 法人番号を 届出いただく際に 必要となる書類

国税庁 法人番号公表サイトの  
法人情報画面を印刷したもの



法人番号 指定通知書



または

登記事項証明書などの  
法人確認書類<sup>\*2</sup>



+

\*1 頭写真付きのもの(運転免許証、パスポートや在留カードなど)であれば1点、  
頭写真なしのもの(健康保険証、住民票や年金手帳など)であれば2点

マイナンバーが分からぬ場合、  
どうしたらいいの？

マイナンバーは、2015年10月より市区町村  
から簡易書留で郵送されている通知カードに  
記載されています。お手許に通知カードが  
ない場合は、各自治体にご相談ください。  
なお、住民票でもマイナンバーを確認できます。





## 不正な勧誘や 個人情報の取得に ご注意ください!



信用金庫職員が、お客さまのマイナンバー管理不備などを指摘して、金銭を要求することはございません。

### 実際に被害に遭った事例

事例

**1** 市役所の職員を名のる者が訪問し、「市役所から来た。マイナンバーカードにお金が掛かる」などと言われ、マイナンバーカードの登録手数料名目にお金をだまし取られた。

事例

**2** サラリーマン風の男が訪問し、「マイナンバーの封筒が来てますか」「手続には相当時間がかかるから代行します」「代行の手数料としてお金が必要」と言われ、マイナンバー手続代行手数料の名目でお金をだまし取られた。

不審な電話などがありましたら

消費者ホットライン  
(局番なし 188 番)

警察相談専用電話  
(局番なし #9110 番)

またはお取引のある信用金庫にお電話ください。

### マイナンバー制度について詳しくはこちら

#### ● ホームページ

<http://www.cao.go.jp/bangouseido/>



マイナンバー

検索



#### ● マイナンバー総合フリーダイヤル

マイナンバー

**0120-95-0178** (無料)

信用金庫とのお取引に係るご質問については、  
お取引のある信用金庫に問い合わせください。

信用金庫は、法令にもとづき、マイナンバーを厳格に管理します。



Q1

なんで信用金庫にマイナンバー  
を届け出る必要があるの？

法令により、信用金庫には、預貯金口座をマイナンバーと紐付けて管理する義務が課せられています。このため、信用金庫からお客さまに対し、マイナンバーの届出のご協力をお願いしています。

Q2

信用金庫はどんなことに  
マイナンバーを使うの？

信用金庫が万が一破たんしたときに預貯金の円滑な払い戻しを行うために利用したり、これまで行われてきた行政機関などの税務調査や生活保護などの資産調査への回答を行うためなどに利用します。

Q3

マイナンバーを届け出ると  
行政機関などに資産を  
知られてしまうの？

マイナンバーの届出をきっかけに、信用金庫が行政機関などに預貯金残高などをお知らせすることはありません。

マイナンバーは国民の一人ひとりに割り当てられ、社会保障・税・災害対策の行政手続で、利用されます。

Q4

預貯金口座をひらく時に  
マイナンバーを届け出ないと  
いけないの？

後日のお届けでも構いません。

ただし、マル優・マル特のお取引やNISA口座、特定口座の開設、投資信託のお取引などは、マイナンバーがないとお取引できない場合があります。

詳しくは、お取引のある信用金庫にお問い合わせください。



Q5

すでに信用金庫にマイナンバー  
を届け出ているけど、  
改めて届け出る必要があるの？

投資信託などのお取引でマイナンバーを届け出いだいたお客さまであれば、改めてマイナンバーをお届けいただく必要はありません\*。

ただし、以下の取引については、改めてマイナンバーの届出をお願いすることがあります。

- ・投資信託などの住所変更
- ・法人定期預金

など



\* 信用金庫が法令にもとづいて、マイナンバーを預貯金にも利用できるよう利用目的を変更するため、基本的に、再度の届出は不要です。